

別記1（継続費又は債務負担行為に基づく契約の特則）

第 条 第 34 条の規定については、同条第 1 項中「契約書記載の工事完成の時期」とあるのは「契約書記載の工事完成の時期（最終の会計年度以外の会計年度にあつては各会計年度末）」と、「請負代金額」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額（前会計年度末における第 37 条第 1 項の請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額の合計額を越えた場合において、当該超過額（以下「出来高超過額」という。）について当該会計年度の当初に部分払又は部分引渡しに係る支払いをしたときは、出来高超過額を控除した額。以下この条から第 35 条までにおいて同じ。）」と読み替え、同条第 3 項から第 5 項までの規定中「請負代金額」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額」と、「前払金額」とあるのは「当該会計年度の前払金額」とそれぞれ読み替えて適用するものとする。

2 第 34 条の 2 の規定については、同条第 1 項中「前条の規定により支払われる前払金（以下「当初前払金」という。）」とあるのは「前条の規定により支払われる前払金（以下「当初前払金」という。）のうち当該会計年度に係るもの」と、「契約書記載の工事完成の時期」とあるのは「契約書記載の工事完成の時期（最終の会計年度以外の会計年度にあつては各会計年度末）」と、同項第 1 号及び第 2 号中「工期」とあるのは「当該会計年度における工事実施期間」と、同項第 3 号中「作業」とあるのは「作業（工程表により前会計年度末までに実施すべきものとされている作業を除く。）」と、同項第 4 号中「請求を行っていないこと」とあるのは「請求（前会計年度末における同条第 1 項の請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合において、当該会計年度の前払金が支払われる前に行われた当該超過額に係る部分払又は部分引渡しに係る支払の請求を除く。）を当該会計年度において行っていないこと」と読み替え、同条第 1 項、第 4 項及び第 5 項中「請負代金額」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額」と読み替え、同条第 4 項中「中間前払金」とあるのは「当該会計年度の中間前払金」と読み替え、同条第 5 項中「前払金額（受領済みの当初前払金及び中間前払金の額を加算した額をいう。以下同じ。）」とあるのは「前払金額（受領済みの当初前払金及び中間前払金の額を加算した額をいう。以下同じ。）のうち当該会計年度に係るもの」と、それぞれ読み替えて適用するものとする。

3 第 35 条の規定については、同条第 1 項中「当初前払金」とあるのは「当該会計年度の当初前払金」と読み替え、同条第 2 項及び第 3 項中「請負代金額」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額」と読み替えて適用するものとする。

4 各会計年度における出来高予定額は、次のとおりとする。

年度	円
年度	円

5 各会計年度において当初前払金、中間前払金、部分払金その他の請負代金として支払うことのできる限度額は、次のとおりとする。

年度	円
年度	円

6 前会計年度末における第 37 条第 1 項の請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しない場合は、同項の規定により読み替えて適用される第 34 条第 1 項の規定にかかわらず、当該請負代金相当額が当該出来高予定額に達するまで当該会計年度の当初前払金の請求はできないものとし、前会計年度に係る当初前払金及び中間前払金の保証期限を延長するものとする。この場合における保証期限の延長については、第 35 条第 3 項の規定を準用する。

7 当該会計年度において当該出来高部分について部分払として請求することができる額は、第 37 条第 6 項の規定にかかわらず、次の式により算定するものとする。この場合において、同条第 7 項の規定は適用しない。

部分払金の額 ≤ 第 37 条第 1 項の請負代金相当額 × 9 / 10 - (前会計年度までに前払金、部分払金又は部分引渡しに係る請負代金として支払われた金額の合計額 + 当該会計年度において部分払金又は部分引渡しに係る請負代金として既に支払われた金額の合計額) - [第 37 条第 1 項の請負代金相当額 - (前会計年度までの出来高予定額の合計額 + 当該会計年度において部分払金又は部分引渡しに係る請負代金に既に支払われている前会計年度の出来高超過額)] × 当該会計年度の前払金額 / 第 35 条の当該会計年度の出来高予定額

8 発注者は予算の都合により必要があるときは、第 4 項の出来高予定額及び第 5 項の請負代金の支払いの限度額を変更することができる。